じちろうかながわ facebook
いいね!
よろしくお願いします！

自治労神奈川
JICHIRO KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市南区高根町１－３
地域労働文化会館3階
045－251－9711
発行人／蓼沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円
（組合員の購読料は組合費の中に含む）

職場の『声』を議会へ
藤沢・茅ヶ崎・葉山・組織内３人とも当選

４月23日に行われた統一自治体選挙後半戦は、藤沢市・茅ヶ崎市・葉山町に県本部組織内候補として立候補した現職３人が当選を果たした。

４期目の当選を果たした藤沢市議会議員の『おおや徹』さんは、「厳しい選挙戦となったが、多くの仲間の頑張りにより４期目の当選を果たすことができた。引き続き議会でしっかり仕事をしていきたい」と力強く今後の抱負を語った。

６期目の当選となった茅ヶ崎市議会の『岸正明』さん、２期目の当選となった葉山町議会の『中村かずお』さんとともに、前半戦川崎市議会２人を合わせた５人の組織内議員を中心に、県本部としてもさらなる連携強化をはかり、現場や地域課題の改善に向け取り組みを強化していく。

自治労組織内候補

藤沢市議会議員選挙（定数36）
おおや　　徹　　現３期　当　選　2,683票　25位

茅ヶ崎市議会議員選挙（定数28）
岸　　正明　　現５期　当　選　2,693票　10位

葉山町議会議員選挙（定数14）
中村　かずお　　現１期　当　選　　547票　12位

６月は男女平等推進月間
性別役割意識の転換も重要

自治労は、男女平等の推進を自治労運動のすべてに関わる課題として位置付け、「労働組合の男女平等参画」「職場の男女平等の実現」「男女平等の法制度・社会環境の整備」の実現をめざし取り組んでいる。

６月は、政府の男女共同参画週間、連合の「男女平等月間」が取り組まれることも踏まえて、自治労は「男女平等推進月間」と位置づけ、集中的に取り組みを推進していく。

職場における男女平等の実現と労働組合活動への女性参画を促進するためには、性別役割意識の転換長時間労働を前提にした日本型労働慣行の見直しが必要となっている。

男女平等の職場づくりは、①「採用や配置、昇任、賃金、退職などのあらゆるステージで、男女格差が解消され、個性や能力が十分に発揮される」②「方針決定過程へ男女が対等に参画し、活力ある職場となる」③「労働環境を向上させることが、女性も男性もいきいきと働くことができることにつながる」などを重要な取り組みであることとを使用者側とも共有し、改善に向けた取り組みを推進することが重要となっている。

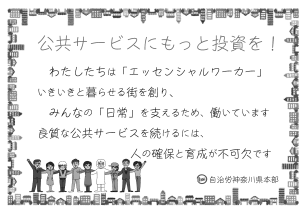
とくに、労働者に占める女性労働者の割合や平均残業時間数等の労働時間の状況、管理職に占める女性労働者の割合などそれぞれの課題に基づいた目標を設定する事業主行動計画の達成状況の確認や計画策定（民間）、男性の育児休業取得促進や不妊治療休暇の環境整備と拡充、非正規労働者の労働条件の改善などさまざまな環境整備を求める必要がある。

社会的なさまざまな課題だけでなく、それぞれの職場にも多くの課題が存在している。制度だけが拡充しても、実効性のない制度では意味がない。行動計画に定めた目標の達成に向けて組織全体で取り組んでいくため、策定・変更した行動計画は、あらためてすべての労働者に周知していく必要もある。こうした課題の解決に向け、県本部では要求提出やビラ配布を提起し、神奈川県や市長会、町村会に対し申し入れを行う。職場の声を集約し、誰もが安心して働き続けられる職場環境を構築していこう。

医療・福祉・交通の必要性をアピール
４／11桜木町・４／19川崎駅頭で
～公共サービスキャンペーン～

県本部は、４月11日、ＪＲ桜木町駅前で、人に優しい公共交通の確立をはじめ、衛生医療職場や社会福祉職場の実態を訴える、『より良い地域医療・福祉とくらしをささえる地域公共交通確立キャンペーン』を実施した。（川崎地区は４月19日にＪＲ川崎駅東口で実施）

衛生医療職場の代表者は「衛生医療職場を対象とした自治労調査では、23％の職員の残業時間が過労死ラインの月80時間以上と答えており、なかには３００時間という職員もいた。感染症対応だけでなく、常態化する人員不足がその理由。さらに、医療従事者の72％が離職を検討したことがあると回答している。地域住民のいのちを守る、安全を守る職場では、そこで働く職員のいのち、安全が危ぶまれている」と医療職場の課題を報告。



神奈川より選出の牧山ひろえ・水野もとこ両参議院議員も駆けつけ、交通政策をはじめ、医療や福祉の重要性について訴えた。

当たり前の存在として日々の暮らしにある公共サービス。その土台を支えるのは現場の労働者だ。

『第58回地方自治研究神奈川集会』を開催します

日　　時　６月10日（土）10：00～
場　　所　藤沢ミナパーク
（AM：全体集会　PM：分科会）

全体集会　関東大震災100年「首都近郊の地震リスクと市民防災」
—熊本地震・大阪北部地震から見えてきた課題—
分科会①　—避難所のジェンダーフリーを考える—（仮）
分科会②　—デマに負けないまちづくりを考える—（仮）
分科会③　被災地救援行動の経験を基に
—災害時に何ができるか、もっとも必要なこと—（仮）

PIN SPOT

４月は、みなさん気疲れしたのではないだろうか？新規採用職員の方は初めての就職、また職場を異動した方も新たに人間関係を構築する必要がある◆コロナ禍で自粛されていた歓迎会なども開催されるようになり、新たな仲間と仲良くなるきっかけになったのではないだろうか？◆あるアンケートでコロナが収束した以降の飲み会の参加について、一番回答が多かったのが「参加したくない」であった。個人的には、なにかの縁で一緒に働く仲間となったのだから、一緒にお酒を飲んで話すことが今後の仕事にも良い影響を与えると思っている◆職場でも労働組合でも顔を突き合わせて、仲間同士の結束を強くしてほしい。（松）

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、営利目的とすることを除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。

戦車闘争から50年 闘いを伝える意義

相模原自治研センターがマンガ作成

いま問いかけること の意義

50年前、遠いベトナムの地で人々の命を奪い、街を破壊している戦争が、自分たちの身近に基地として存在していることに衝撃を受け、相模原では「ただの市民が戦車を止める会」など、広範な市民運動が展開された。

社会情勢や反戦・平和への関心など、今とは異なる状況はあるが、心を動かされた時に心のままに行動に移せるのか、自らの正義を貫く行動ができるのか、市民が自らの意思により実践した民主主義がそこにはあった。

それが、戦車闘争に参加した人々が「現在の私たちに問いかける」メッセージではないだろうか。

50年の節目に

相模原地方自治研究センターは、市民中心の抵抗型運動である「戦車闘争」に注目し、これまでに散逸していた紙媒体の報告書や発行紙・チラシ、写真、映像などさまざまな資料を幅広く収集し、報告書「相模原における戦車闘争の意義と承継」を作成。当時を記録するための座談会の場で、参加者から「昔は、中学校の社会科の教科書に、ベトナム戦争に関連して戦車闘争が載っていた」という発言などもあり、次世代にどう残し伝えていくのか、あらためてその意義と重要性を認識した。

マンガで伝える

50年前の出来事を誰に、どう伝えるのか？振り返る事業から、未来に向けて発信していく事業へと、誰もが読みやすく親しみやすいマンガで伝えることとなった。

軍都「相模原」

戦前は、軍都「相模原」としていくつもの軍施設が存在し、戦後米軍へ接収された。50年前の闘いを契機に、多くの市民の総意として基地返還運動が継続して取り組まれた結果、市内の基地は返還され大学や病院、公園などへと様変わりしている。漫画の冒頭シーンで登場するのは、米軍基地の中にあるフェンスに囲まれた公園「相模原スポーツ・レクリエーションパーク」。在日米陸軍基地内の共同使用における公園として整備されている。

当時の思い…

ベトナム戦争に対する社会の関心の高さ、労働組合運動の高揚感。そして、アメリカが介入した戦争に反対する市民。戦争反対と平和を求める考えが大きなエネルギーとなって戦車を止めた。

ロシアによるウクライナ侵攻、台湾有事など、いまの時代も平和を希求する思いに違いはない。

固定観念や同調圧力に左右されることなく、自分の思いを主張することは、決して特別なことではない。

「戦争反対」。声を出す民主主義をもう一度。そんな思いがこのマンガには込められている。

（取材　県本部教宣部）

マンガに関する お問い合わせ

A5版、112ページ。相模原地方自治研究センター☎042（752）4544

相模原「戦車闘争」とは

1972年夏、JR相模原駅近くに位置する「米陸軍相模総合補給廠」の正面ゲート（西門）から搬出される戦車の移送を、阻止しようとした約100日間の熱い闘い。

ベトナム戦争で破損した戦車や兵員輸送車両は日本に運搬され、相模総合補給廠で修理された後に、横浜港を経てベトナムに送り返されていた。

間接的にベトナム戦争へ協力しているという事実に対し、反戦・平和を望む市民や労働組合は、戦闘車両の移送を阻止する。ベトナム戦争に反対する自らの意思をアピールすることが、人々の力の結集による車両移動阻上の運動に発展した闘い。

連載

自治研センターリポート

自治研センターアルバイト、東京経済大学修士2年生　鈴木幸大

Z世代が考える「ケア産業の課題と問題意識」その1

ケア労働は処遇改善が喫緊の課題だ

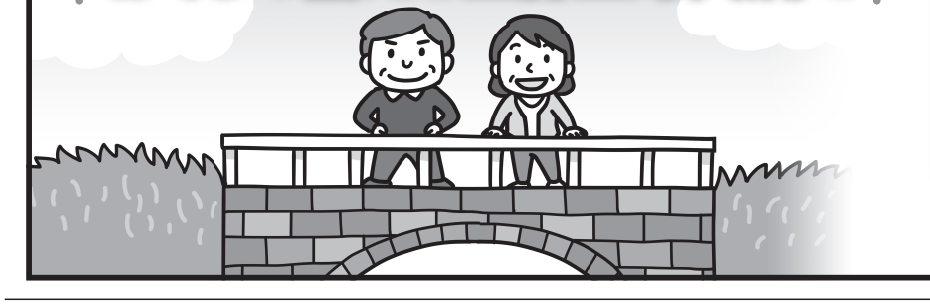
番外編

■過去2回のコラムでヤングケアラーを取り上げた。今回からはケア産業の課題について、保育を事例として労働者の側面から持論を述べたい。保育の課題と言えば昨夏、静岡県で起きた事故が真っ先に思い出される。炎天下の送迎バスに長時間置き去りにされた園児が亡くなった事故だ。2021年7月にも福岡県で概ね同様の事故が起きている。■こうした事故の背景には、保育士の確認不足といった個人レベルの責任もあるだろう。実際、直接的・最終的に事故を防ぐことができるのは現場にいる者であるし、彼らがそのような心構えで保育に携わることが最も望ましい。しかしそれは個々人において内生的に醸成されるべきものであって、現場外の我々が言うべきではないし、外発的な心構えは形骸化しがちである。故に現場を責めるのは悪手でしかない。■事故の本質的な原因はもっと大きく構造的なもの、すなわち慢性的な人手不足であると私は考える。これを補わんと、上記の事故を受けた置き去り防止装置の導入などが進められてはいるが、労働を装置で完全代替できるわけではない。やはり人を充足させることである。最終的に確認をし、異変に対処するのは人間であり、そのためには労働力、言うなれば〝気配り力〟のゆとりが必要不可欠である。■では人手不足の理由は何か。待機児童問題など保育特有の背景もあるものの、ケア産業全体に共通するものとしては低賃金・低待遇だろう。まず賃金であるが、厚労省の平成28年賃金構造基本統計調査によれば、全職種の男女計平均月収40・8万円に対して保育士は27・2万円である。保育士の9割以上が女性であることと、男女間の賃金格差を考慮して女性だけで見ても、全職種平均月収31・4万円に対して保育士は27・1万円と、差は歴然である。このデータは全職種に比べて保育士の平均勤続年数が短く、平均年齢が低い点に注意が必要だが、これと低賃金との間には相互作用があると見るのが妥当であろう。次に待遇であるが、激務かつ休憩はほぼない。例えば昼食の時間が休憩時間に数えられることがあるが、実際は園児の食事介助やトラブル対応など、休憩どころか自身の食事すらままならないことも日常茶飯事である。それ以外に休憩時間が設けられていても書類の記入や工作、裁縫などに時間を取られ、こうした作業が勤務時間内に終わらなければ、帰宅後も持ち帰りで残業せざるをえない。低賃金とも重複するが、この残業代も支払われないこともしばしばである。加えて制度上の問題がある。児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第三十三条は人員の配置基準を、保育士1人に対し、0歳児は3人まで、1、2歳児は6人まで、3歳児は20人まで、4、5歳児は30人までと定めている。仮に3歳児1人に手を取られればその間、他の19人は放置状態ということもありうる。どのような仕事も神経を使うものだが、多感で予測不能に行動する子どもをこの人員比率で保育する苦労は相当である。国が人を大切にしていないことが根幹にある。■今回は課題を挙げるに留まった。次稿では解決の糸口を探る。

自治研センターHP　URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp

じちろうの共済は「がん」の備えも充実。安心の制度でみなさんを支えます。

団体生命共済
団体定期生命共済
すべての医療コースにセットされています！
がんの備えも団体生命共済で



●がん診断共済金
●上皮内がん診断共済金
➡ 2年に1回を限度に複数回払い
（一定の条件を満たした場合）

●1回あたり1,000万円限度の「先進医療共済金」も、すべての医療コースにセットされています。

こくみん共済 coop NEWS
5122F069
契約にあたってはパンフレットをご覧ください
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください
こくみん共済〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。